

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本発条株式会社					
代表者名	氏名	茅本 隆司	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	自動車用懸架ばね、バルブばね製造、自動車用シート製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15456	14992	16590	17265	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	32768	31784	35150	36495	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	12		12	13	
自動車の台数	台	25		31	33	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	132				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

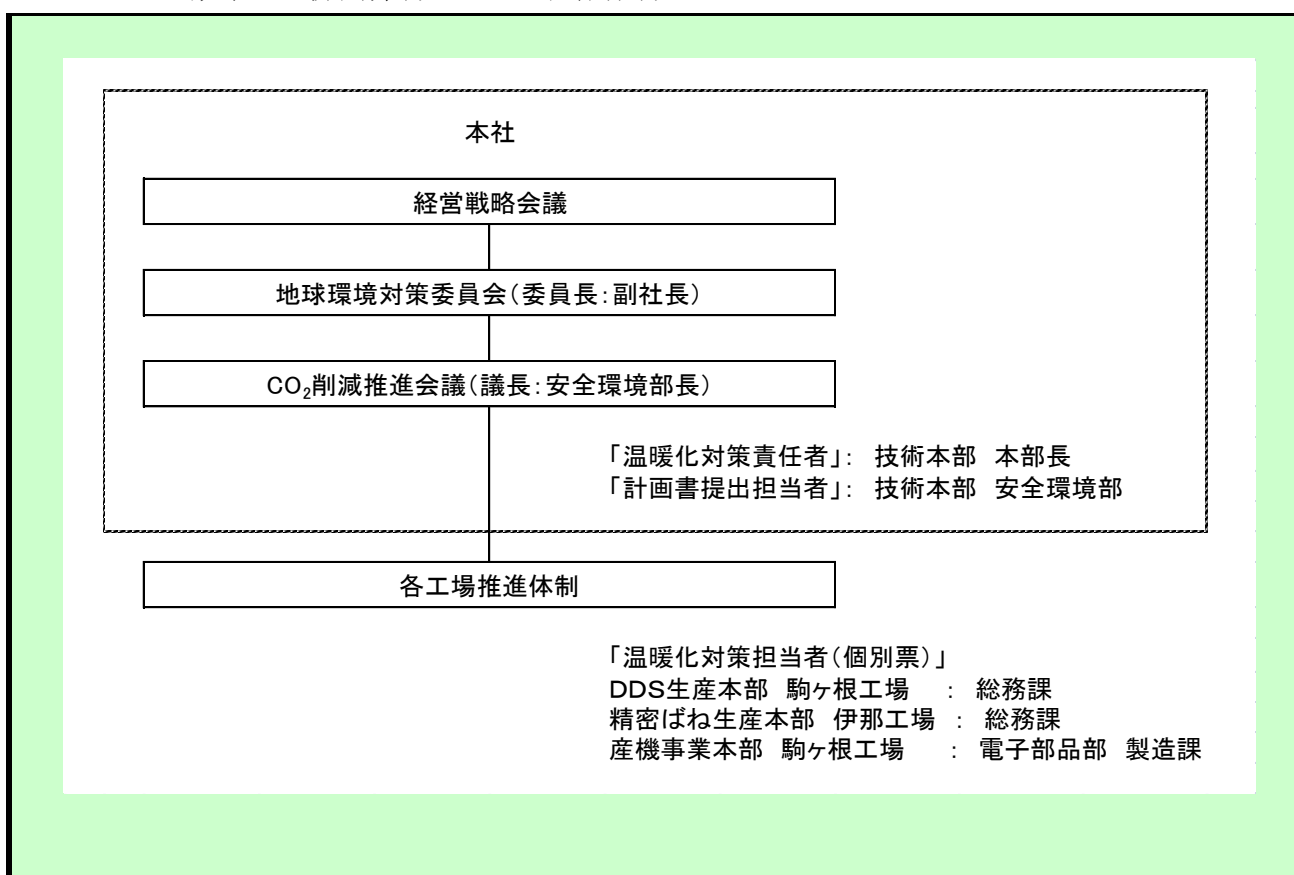
<input type="checkbox"/>	ホームページ	日本発条株式会社 本社 技術本部安全環境部 平日9:00～16:00 Tel 045-786-7520
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

原単位を管理指標として、2016年度基準で年率1%削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

CO₂削減推進会議 (年2回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	32,768	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	32,540	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	31,784	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	5.00	%		5	
目標設定に関する説明	工場毎に原単位の分母が異なる。目標設定として各工場の原単위를年率1%削減とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	35,150	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	34,845	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
29年度	削減率	(7.27)	%	削減率		%		5.3	
排出量等の増減理由	エネルギー消費量の多い製品が増産したが、省エネ対策が追従出来なかったため原単位が増えている。但し、生産数の増加に対して生産性向上活動及び省エネ改善により原単位が下がった工場もある。								
第二年度	排出量	36,495	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	36,238	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
30年度	削減率	(11.38)	%	削減率		%		6.9	
排出量等の増減理由	生産数量の増加と特殊工程実施の比率UP及び実験・開発の増加により原単位が増えている。但し、生産性向上活動及び省エネ改善等により原単位が下がった工場もある。								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	13	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	(8.34)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	132	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752:高効率ポンプの導入(伊那工場)	H29~ H30	125.3	H29~ H30	15.4
2	エネ起	330299:エアコンの計画更新(伊那工場)	H29~ H31	21	H29~ H30	18.3
3	エネ起	330299:大型ファン導入によるエアコン電力削減(伊那工場)	H29~ H32	未定	H30	364.2
4	エネ起	360703 C L Aラインのエア使用量削減(DDS駒ヶ根工場)	H29	88	H29	633
5	エネ起	380752 照明機器LED化(DDS駒ヶ根工場)	H29~ H30	20	H29~ H30	23
6	エネ起	330299 クリーンルーム空調機更新(DDS駒ヶ根工場)	H29~ H31	273	H29~ H30	196
7	エネ起	320301 蒸気配管保温強化(DDS駒ヶ根工場)	H29	17	中止	0
8	エネ起	330201 新規建屋電力使用量抑制(産機駒ヶ根第一工場)	H29	45	H29	0
9	エネ起	320102 新規建屋灯油使用量抑制(産機駒ヶ根第一工場)	H29	25	H29	188.16
10	エネ起	380752 LEDの採用(産機駒ヶ根第一工場)	H29	0.88	H29	0.88

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
第3工場天窓設置(伊那工場)	kW	24	0	24	24	
第11工場天窓設置(伊那工場)	kW	24	0	24	24	
太陽光発電装置(DDS駒ヶ根工場)	kW	20	0	20	20	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書(熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	228		305	257	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	27,226	2	29,069	2	30,178		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,859	1	5,455	1	5,844		
1,500k1未満	1	683	1	626	1	473		
合計	4	32,768	4	35,150	4	36,495		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	10	10	10	
N ₂ O	2	2	3	
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	12	12	13	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	1	
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	
合計	2	2	3	0
自動車総数	25	31	33	
次世代車導入割合	8	6.5	9.1	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特に無し。マイカー通勤率は94.9%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	・特に無し ・非該当(商業施設など来客数の多い事業所ではないため)：DDS駒ヶ根工場
物流の合理化	・トンキロ管理の実施(伊那工場) ・社内目標に向けて活動(DDS駒ヶ根工場) ・一部製品を鉄道輸送とし、トラック輸送を削減(産機駒ヶ根工場)

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	伊那工場： ISO14001	H11年(LRQA)、H17年(JQA)
2	DDS駒ヶ根工場： ISO14001	H12年(LRQA)
3	産機駒ヶ根工場(第一工場)： ISO14001	H10年(TUV)

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物分別とリサイクル率向上。洗浄装置改善と廃棄物低減(伊那工場) ・環境マネジメントシステム運用による省資源、省エネ、リサイクルの推進。省エネ活動の継続(冷房28℃、暖房20℃管理の徹底。クールビズ及びウォームビズの推奨)(DDS駒ヶ根工場) ・ウレタン廃棄物のリユース(産機駒ヶ根工場)
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減会議(全社活動)の省エネ情報から横展開可能な施策を実施検討中(伊那工場) ・省エネ推進委員会(4回/年)、省エネワーキンググループ(1回/月)の開催、長期休暇時の省エネ対応、離席時のPC卓上モニター電源OFF(DDS駒ヶ根工場) ・原料ポリタンクリユース推進による廃棄物減量化(産廃排出量抑制による輸送コスト低減)(産機駒ヶ根工場)
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減会議(全社活動)省エネ情報の共有化を図ると共に工場で改善した項目の横展開(伊那工場) ・省エネ推進委員会(3回/年)、省エネワーキンググループ(1回/月)の開催、長期休暇時の省エネ対応(DDS駒ヶ根工場) ・原料ポリタンクやウレタン廃棄物のリユース推進による廃棄物減量化(産廃排出量抑制による輸送コスト低減)(産機駒ヶ根工場)
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ①伊那工場： エアコンの更新、工場照明のLED化、高効率暖房機の導入 ②DDS駒ヶ根工場： クリーンルーム内照明機器のLED化(平成26～27年度)、クリーンルーム空調機更新(平成28年度) ③産機駒ヶ根工場： 工場照明のLED化、現場休憩室の灯油ファンヒーターをエアコンへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ①150.2t ②267t ③2.8t
その他		